



インド太平洋における日本

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 尾立, 要子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017961

〈論文〉

インド太平洋における日本

尾立要子*

はじめに

本稿は、「日本とインド太平洋」を対象としている。インド太平洋戦略（Free and Open Indo Pacific Strategy, 以下、FOIP）は、安倍晋三もと首相が提唱した外交および防衛戦略である。安全保障や経済戦略で太平洋からインド洋にまたがる地域が対象であり、バイデン米政権が2022年2月、政権としてははじめて公表したIPEF（インド太平洋経済枠組み）へと連なる。2022年5月24日の東京でのバイデン大統領－岸田首相の会談と、翌日の米国、インド、オーストラリアおよび日本からなるクアッド首脳会議では、同概念が、遂行的概念（concept performative）であることが確認された。

本論では、第一に、「インド太平洋」戦略の由来を跡づける。主にアジア地域での受け止められ方を素描する。第二に、大きな転機となった2022年5-6月における日米豪印首脳会合（QUAD）との関わりにおいて戦略の方向づけ、及び第三に日本におけるリアクションを論じる。

1. 日本とインド太平洋

「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの輪郭が、最初に現れたのは、2007年、安倍晋三が首相1期目に訪れたインドでの演説だった。その中で、太平洋のみならず、インド洋まで広がる「拡大アジア」を訴えた—「誰に対しても透明で開かれた、自由と繁栄の海」だと。「アジア太平洋」という言葉が中国を中心とする東アジアを想起させることに対し、人々がもっと視野を広げ、地域の概念的な中心は中国ではなく、インドのほか東南アジアの若い海洋諸国を含むより壮大な絵が描かれることを望み、「インド太平洋」という言葉を使い出した。地理的に中国に対抗するだけではなく、安倍氏は、より魅力的な価値観を掲げて、中国の権威主義や国家統制主義モデルにも対抗しようとした。2016年に行った演説で、「力や威圧と無縁で、自由と法の支配、市場経済を重んじ、豊かな」地域とすると説明し、新たに定義した地域を、頻繁に訪れ、インドのナレンドラ・モディ首相と親しい友情関係を築き、インフ

* 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 客員研究員

ラ支援を行った¹。

FOIP は、上述したような地域国際秩序のなかで日本の「戦略」ないしは「構想」として掲げられた。

今日国際的に受け止められている FOIP のわかりやすい表現は、日経新聞の次の解説である：

2016年8月にケニアで開かれたアフリカ開発会議（TICAD）で安倍晋三首相が打ち出した外国戦略。成長著しいアジアと潜在力の高いアフリカを重要地域と位置づけ、二つをインド洋と太平洋でつないだ地域全体の経済成長を目指す。自由貿易やインフラ投資を推進し、経済圏の拡大を進める。安全保障面での協力も狙いの一つ。法の支配に基づく海洋の自由を訴え、南シナ海で軍事拠点化を進める中国を牽制する²。

日本にとって、中国は2007年までODA供与国でもあった。尖閣諸島の国有化あたりから関係がこじれ出したとはいえ、大きな転機は2010年である。中国のGDPが日本のGDPを追い抜いたところから、「国際秩序の現状維持」という国際規範に挑戦する中国との新たな関係の構築が課題となった³。TICAD6の安倍首相基調演説の中では、「自由で開かれたインド太平洋戦略」という言葉は使われていないのであるが、「法の支配」という理念が示されている。「法の支配」に関しては、TICAD後の「インド洋会議2016」における岸外務副大臣のスピーチにおいて、安倍首相の2014年5月30日のシャングリラ・ダイアログ基調演説を引用し、「海における法の支配」を①国家は国際法に基づいて主張をなすべき、②主張を通すために、力や威圧を用いない、③紛争解決には平和的收拾を徹底すべき、という基本原則が掲げられた。FOIPの実践の部分では、キーワードとなる「連結性（connectivity）」について「東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開する」と言及された。FOIPは、基本的には、開発協力政策であって、能力構築支援などの特定の分野以外では防衛省・自衛隊がこれに主体的に関わるようになってはいない。しかし、コロンビア大学における河野外務大臣講演（2017年9月21日）では「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序」を維持・発展させる施策として、①米国の「航行の自由」作戦への強い支持、②戦略的寄港、③インド太平洋における合同海上演習、の3点が列挙されており、海

¹ Matt Pottinger「安倍晋三が発案したインド太平洋」The Wall Street Journal, 2022年7月11日。

² 「自由で開かれたインド太平洋とは」日経新聞2017年10月26日

³ TICAD6以前、またTICADから安倍首相退陣までのFOIP関連の日本、米国、インド他による動向クロノロジーについて相澤輝昭「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の変遷と展開」『海洋政策研究』第15号、2022年までについては、次を参照：https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/20220413_t.html（2022年9月1日アクセス）

上自衛隊の部隊が実際にコミットし、その後、後述する安全保障協力が強化されてきた。

中国は、一帯一路構想を打ち立てる以前から、インドとの国境地域での紛争と同様に、日本の経済水域（ZEE）に度々中国船舶を侵入させ、「不確かな境界」を作り上げてきた。21世紀に入って、国境を巡って紛争状況を積極的に、日本、ベトナム、インドとの間で繰り広げてきた中国が、GDPで日本を追い抜き、2013年に「一帯一路」構想を打ち出した。中国から中央アジアを経て欧州に至る経済ベルトと、中国から東南アジアの海域、インド洋を経て地中海に至る「21世紀の海上シルクロード」を整備することにより、一帯の発展を目指す広域経済協力構想である。この構想に基づき、中国は主として政府系金融機関による融資を通じ、地域各国の鉄道・港湾整備に代表されるインフラ開発を強力に支援し、協力政策をバネにインド洋から太平洋圏にかけての影響力を強め、米国による覇権に挑戦する防衛・外交戦略をとる。こうした中国を前に、日本、そして米国が「自由で開かれたインド太平洋」を提唱した。このビジョンは、アジアとアフリカをインド洋と太平洋で連結する観点から、自由貿易とインフラ整備を通じて一帯の経済発展を図る。またこの考えは、法の支配に基づく地域秩序や海洋における航行の自由を維持するため、地域諸国間の安全保障協力の推進を掲げる。「一帯一路」と「自由で開かれたインド太平洋」の間で、地域秩序をめぐる、いわば、競争がくりひろげられてきた。

FOIPのイニシアティブは、経済安全保障に軸足を置いたものであった。しかし、今日では、国防と一対になって取り扱われている。2022年6月の閣議決定で、日本政府は、防衛力について「5年以内に抜本的に強化する」と位置付けた。また、北大西洋条約機構（NATO）が防衛費のGDP比2%以上を目標としていることにも言及した。7月の参院選で、自民党は、「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）も念頭に、必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、貿易力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す」ことを公約に掲げた。ウクライナ戦争に関する報道を日夜目にし、また「中国を牽制する」必要性が鼓舞され、GDPに占める国防費を2%に引き上げる方針が国民的な議論なしに提示されている。6月29日にNATOパートナーセッションに招待され岸田首相が参加した際に防衛費増強が国際公約的に提示されたことに関して、国内では賛否を巡り意見が噴出したが、全面的に国民全体からの反発が顕示されるとはなっていないのは、上に挙げたような、パワー・トランジション期における国の方向性についての不確かさが人々の間で認識されているからだと解釈できる。

人口規模で中国14億人に対して、米国3億人、日本1億2千万人、インド13億8千万人、インドネシア2億7千万人、オーストラリア2,575万人、ASEANとしてみるなら4億5600万人というサイズ、GDPで見ると、それぞれ147.2億ドル（中国）、203.4億ドル（米国）、50.65億ドル（日本）、26.23億ドル（インド）、10.58億ドル（インドネシア）、13.31億ドル（オーストラリア）、30.8億ドル（ASEAN）（2020年、単

位は US ドル) のこれらの大国・中規模国とその他の国からなる地域で、近年中国を筆頭に軍事費の急激な増加が進んでいる。中国の国防費は、2年続けて前年比 7.1% 増の 26 兆円で米国について世界第 2 位 (日経新聞 2022 年 3 月 5 日)、対する日本の国防費は、3 兆 4026 億円である。日本は、少し前までは経済大国であったかもしれないが、外交・防衛の観点から、この強大な中国との協調と競合、そして、国際政治における規範の点での対抗関係を維持しなければならない。

中国の習近平国家主席による不透明な「一帯一路」融資プログラムに対する代替先として、ASEAN 各国は、安倍氏のビジョンを捉えるようになった。マハティール・モハマド首相は、2018 年、中国の高利子の融資を「不平等条約」と表現し、中国との事業の凍結を決定し、債務再編のため東京とマレーシアとの間を行き来した。インドネシアが議長を務めていた東南アジア諸国連合 (ASEAN) は、「インド太平洋に関する ASEAN Outlook (AOIP)」を発表した。トランプ前政権も 2017 年に発表した国家安全保障戦略でインド太平洋地域に言及しており、米国は 2018 年にアメリカ太平洋軍を FOIP への賛同から「インド太平洋軍」と改名し、冒頭で紹介した通り 2022 年 2 月には米国は新たな「インド太平洋戦略」を公表 (IPEF)、同戦略では米国の目的について「中国を変えることではなく、中国が活動する戦略的環境をかたちづくる」と述べられている。また 2022 年 8 月にペロシ米国議会議長を筆頭に台湾に国会議員が訪れ、ウクライナ情勢を背景に、現状維持の変更へ懸念を示している。遠く離れた欧州連合やドイツもインド太平洋戦略を起草したほか、フランスは「インド太平洋国家」に大統領が言及し⁴、フランスのフリゲート艦の展開 (日経新聞 2021 年 3 月 4 日) を筆頭に、欧州主要国がインド太平洋地域への艦艇派遣を拡大、ニューカレドニアで仏軍と自衛隊の間での日仏包括的海洋対話 (2020 年) が行われるなど、安倍氏のビジョンの共有は、スローガンだけにとどまっていない。香港の統制強化、台湾への軍事圧力を強める中国、一国二制度の組み替えに対して、ヨーロッパ各国および EU が「インド太平洋」ビジョンをテコに地域にコミットメントを表明している (日経新聞 2021 年 9 月 15 日)。

こうした「インド太平洋」地域秩序の枠組みを強化するために推進されている外交的取り組みが、「クワッド (QUAD)」を柱とした多国間協力である。

2. 多国間協力フレームとしてのインド太平洋：QUAD の取り組みから

近年、インド太平洋の諸国の中で、新しい二国間、三国間、四か国間の重層的な連携関係が進展している⁵。中でも重みを持つのが日米豪印 4 者間の安保対話である

⁴ www.diplomatie.gouv.fr/fr/dossiers-pays/asie-oceanie/l-espace-indopacifique-une-priorite-pour-la-france/article/indopacifique-9-questions-pour-comprendre-la-strategie-de-la-france-dans-la

QUAD である。これらの新しいネットワークが目指すのは、政治や経済（貿易や投資）、安全保障、インフラ建設、海上での法執行能力、海洋安保、サプライ・チェーンなどの分野で各国の強靱性の強化（防衛力や海上警備能力などの能力強化、人材育成、インフラ整備）や経済発展、新型コロナ対策など多様な分野の連携である。

中国も、ミニラテラリズムの試みを推進中である。習近平国家主席の旗艦事業である「一帯一路」を通じて中国は、インフラ整備を中心とした巨大経済圏作りに取り組んでいる。イニシアティブ競合の文脈で、インド太平洋地域諸国からパートナーとして日本が選ばれる国であり続けるには、QUAD の取り組みを通して、環太平洋パートナーシップ TPP から 2017 年に脱退していた米国をインド太平洋地域に関与させることが不可欠であると考えられた。

日本、米国、オーストラリア、インドの 4 カ国で安全保障や経済を協議する枠組みが、Quadrilateral Security Dialogue、通称 QUAD である。首脳や外相の会合があるが事務所は存在しない。4 カ国は、インド洋と太平洋を囲むように位置し、自由や民主主義、法の支配といった共通の価値観を持つ。中国が経済だけでなく軍事面でも力を増し、積極的に海洋進出するなど脅威になっていると捉え、共同で対応する。4 カ国の軍事・防衛費は中国の 4 倍弱、GDP は 2 倍ほどで、北大西洋条約機構（NATO）のような軍事同盟ではないものの、過去に 4 カ国で合同軍事演習も実施した。QUAD の構想は、2006 年に安倍晋三首相が 4 カ国間戦略対話を訴えたのを契機に膨らんだ。第 2 次安倍政権発足後、2017 年に局長級会合、2019 年に外相会談を開き、2021 年 3 月に初めてオンラインで、対面で 9 月に首脳協議が実現した。2022 年 5 月 24 日には、対面での 2 度目の首脳会談が東京で実施された。中国の台頭と軍事的な強大化を懸念する 4 カ国は、5 年にわたり、500 億ドルを超えるインフラ投資を行うと発表した。

2021 年 8 月末に、米国がアフガニスタンから撤退し、米国は軸足をインド太平洋に移したことを印象付けた。続く 9 月 15 日には、米国、イギリス、オーストラリアが 3 カ国安全保障協力（AUKUS）を創設し、9 月 16 日には、中国が環太平洋パートナーシップ（TPP）に、さらに続いて、22 日には台湾も TPP への加入を申請した。こうした文脈で、同年 9 月 25 日に QUAD の対面による首脳会談が実施されている。会合と並行して、前例のない規模の合同軍事訓練（Exercise Malabar）が行われている。

QUAD に対する 4 カ国の思いは、一致しているというわけではない。しかし、いずれの国も、対中警戒という点で一致しており、FOIP にコミットルールに基づく秩序を推進することで合意している⁶。

⁵ Scott W. Harold et. al., *The Thickening Web of Asian Security Cooperation*, Santa Monica; RAND Corporation, 2019.

⁶ 磯部 晃一「米中対立で日本が生き残るための『西太平洋連合』：2 大国にもものを言える柔らかな国家連合の構想」『東洋経済』（2021 年 10 月 11 日）<https://toyokeizai.net/articles/-/460940?page=2>（2022 年 9 月 2 日アクセス）

岸田文雄首相は、2022年5月23日に大統領就任以来、初めて、韓国訪問後に日本を訪れたジョー・バイデン米国大統領と日米首脳会談を行った。首相は、会談で「基本的価値を共有する日米両国で、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、国際社会をリードしていきたい」と語った。バイデン氏は、「日米同盟はインド太平洋の平和と繁栄の礎だ。日本の防衛へのコミットメントは揺らぐことはない」と述べた。「核の傘」を含めて日本を守る拡大抑止の提供を確認したものである⁷。その翌日、24日に、総選挙で勝利したばかりのアンソニー・アルバニージー首相（オーストラリア）およびインドのナレンドラ・モディ首相とともに岸田首相は、日米豪印のQUAD首脳会議に参加した。

バイデン大統領の訪日で、日米が中国に対抗するために加速させたのが、多様で重層的な国家グループの形成という新たな地域秩序の構築だった。バイデン大統領は、日本訪問の前に韓国を訪れ、日米韓3カ国の連携強化を確立した。日本では、13カ国が参加するインド太平洋経済枠組み（IPEF）の立ち上げを表明するとともに、日米豪印4カ国の首脳会議が開催され、今後も定期的に行われることで合意した。

この他にも、バイデン大統領は、外遊出発直前にASEAN首脳をワシントンに集め、特別首脳会合を開いている。短期間にこれほど多くの多国間グループが多層的に構成されたことは歴史的にもあまり例のないことである。

QUADについて言えば、中国を意識して安全保障を全面に出したい日米豪とインドの間には発足当初から明確な違いがある。インドと中国の間には領土問題があり、武力衝突も繰り返して起きており、緊張のレベルが違う。しかし、インドが参加して初めて「自由で開かれたインド太平洋」が成り立つことから、3国はインドに歩調を合わせなければならない。

こうした文脈で、5月のQUADの最大の成果は、これまでに行われた全てのQUAD首脳会議後の共同声明、共同発表において「中国」を名指ししなかったことより、「インドに関与させる」ことだった。インド外交の基本は、昔は「非同盟主義」、現在は「戦略的自律」である。QUADの共同声明において中ロが「名指し批判」されなくても、十分にメッセージは発信される。アジア太平洋地域をインド太平洋と言い換えたのも、全ては「インドに関与させる」のが目的である。QUADが取り扱う領域は、新型コロナウイルス感染症やインフラといった非政治的なものから、航行の自由や、インドの関心が高い国際テロ問題、サイバーセキュリティ、重要技術など、質量ともに拡大している。

「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンは、広く共有され、バイデン大統

⁷ 社説「日米首脳会談 揺るがぬ同盟で国際秩序守れ」読売新聞（24/05/2022）。岸田首相とバイデン大統領の発言の引用に、小見出しで「IPEFの実効性を高めたい」、「拡大抑止の提供を確認」が強調されている。読売新聞は、日本で一番部数が多い新聞であり、朝刊で700万部を超える（朝刊販売部数、2021年上半期）。

領来日時に宣言された IPEF にも引き継がれ、9月9日には、IPEF には当初の 13 カ国から 1 国増えた 14 カ国が参加し閣僚級会合の開始へと発展し、参加 14 カ国が正式に交渉入りすることで合意した。こうした一連の発展には、中国を念頭に、経済安全保障上の連携を強める狙いがあり、サプライチェーンの強靱化など 4 分野でルール作りが進められる。米国が離脱した TPP などの貿易協定とは異なり、関税の引き下げや撤廃は交渉項目として扱わない。しかし、日本や米国、オーストラリア、韓国、インド、インドネシアなど参加 14 カ国の GDP の合計は世界の約 4 割を占める。加えて、日米豪とニュージーランドの 5 カ国が、国連総会に合わせて、ニューヨークで太平洋諸島の支援に向けた外相会合を開く方向で調整している（日経新聞 11/09/2022）。

QUAD の目指す方向は 2021 年 3 月の QUAD 首脳会議の共同声明（「クアッドの精神（Spirit of QUAD）」）でも明確に示されていた（新型コロナ、気候変動、核的技術、反テロリズム、インフラ投資、人道支援、海洋安全保障、災害救助などのインド太平洋が直面している地域共通の課題に取り組むこと）。すなわち地域の公共財を維持強化するための協力を推進する制度である点が共有されていた。

QUAD の活動には、威圧的な中国の行動への懸念があるのは事実である。ただ QUAD は、中国が批判するような、中国の台頭を阻止することを目的にした制度ではない。QUAD が目指すのは、中国の試みを阻止するのではなく、代替の選択肢を示すことで地域諸国の自由な選択の余地を拡大しようということである。

2022 年 5 月 24 日の QUAD 首脳会談について、読売新聞が、一面、見出しで取り上げたのは、「一方的現状変更許さず」との文言であった。「中国は同地域で覇権主義的な動きを強めており、『自由で開かれインド太平洋』の実現に向けて連携を確認した」（読売新聞 25/05/2022）。また日経新聞でも⁸、「日米豪印で海洋監視、中国念頭『現状変更』に反対」と、国民の間にウクライナ侵攻のアジア版を懸念する感覚が広がっていることが浮き彫りになった。朝日新聞の⁹「中国に対抗してインフラ支援：日米豪印合意 5 年で 6.3 兆円」（朝日新聞 25/05/2022）との表現は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」を睨み、インド太平洋地域へのインフラ支援に加え、債務問題に直面する発展途上国への支援で一致している部分に光を当てている。いずれにしても、首脳外交の取り組みが、国民的に関心を持たれていることには違いない。

以上のように、日本が打ち出す FOIP は、一見すると一帯一路構想に対抗する形をとって見える。その狙いは、中国を念頭に「海洋監視の強化」、ルールに基づいた法の支配を前提とし「力による現状変更への反対」を安全保障戦略とともに提示し、QUAD を場にサイバーセキュリティや宇宙分野に関する協議体を立ち上げ、結束し

⁸ 日経新聞は、紙版と電子版との合計として、261 万部数を公表している。

⁹ 朝日新聞は、紙版で約 458 万部、「朝日新聞デジタル」登録者数が 406 万人とのデータを公表している。

て強いメッセージを発することへと発展した。こうした多国間協力フレームも使いながら、米国のインド太平洋戦略を後ろ盾としつつ、フランスに代表されるヨーロッパ諸国、EUの「インド太平洋」戦略に視線を投げかけ、NATOのパートナー国招待演説では、(岸田首相が)「ヨーロッパの安全保障とインド太平洋の安全保障は切り離すことができない」と意見を表明したのである。

3. 国内における反対運動

他方で、「自由で開かれたインド太平洋」戦略は、第2次世界大戦終結以来の軍拡を打ち出しているとも言える。構造化している米中対立において、既存のリベラルなルールを基盤とする地域秩序を守っていきたいとする願望と、そのためには日本が主導的な役割を果たしていかなければならないとの意識が、「自由で開かれたインド太平洋」という戦略を提唱する根本的な動機となっていることを示しながら、岸田首相が展開する日本外交は、巨大な軍事予算をつぎ込む米中の中にあって軍拡を進める議論へと道を開いている。

国内に、こうした軍拡路線に反対する意見がないわけではない。

2015年9月19日には、集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法が成立しているが、法制過程では、若者や学者、母親など、多様な人々が立場を超え反対の意思を提示した。街頭に出ることが日常的な行動とはなっていない日本で、多い時で約12万人(主催者発表)が国会前の抗議デモに集まった。市民の動きを野党連合につなげる役割を果たした市民連合の上智大学の中野晃は、政治家の行動を「暴走」という言葉で説明しながら、「2015年のデモ以来、国会議員や既存のメディアに政治を任せず、自ら意思表示をする市民の姿は



2015年8月30日の国会前抗議行動の様様。坂本龍一(写真左下)や作家の高橋源一郎(写真右下)が参加していた(筆者撮影)

当たり前となった。」と述べる（東京新聞 19/09/2022）。また、安倍政権における安全保障関連法の成立に続いて、元首相が最重要課題としたのが憲法に自衛隊を書き込むことを柱とする憲法改正である。そのための国民投票法の成立を目指す自民党のイニシアティブの陰には、安倍氏暗殺事件に大きく関係していた統一教会の意見があるとされている¹⁰。

その一方で、2018年に日本の TPP 参加が議会で可決されたことを政治とメディアが結託して実現した自由貿易による「主権の廃絶」と批判するなど（秋嶋 2019: 38, 200）、日本の外交政策に対して反グローバリズムの視点からの眼差しが向けられてもいる。秋嶋は、日米合同委員会が政府の頂上団体であり、日本にとっての本国/宗主国がアメリカであることを明示し（秋嶋 2021: 80, 83）、2014年に国家安全保障会議（首相、官房長官、外務大臣、防衛大臣の合意だけで開戦を決定できる統帥機関）が設置され、シビリアン・コントロールが実質解除されようとしていると警鐘を鳴らしている（秋嶋 2019: 215）。

他方で、南西諸島、とりわけ日本における米軍基地の70%が置かれている沖縄、レーダー基地が設置された与那国島に視点を取るなら、「インド太平洋」を掲げる日本外交は、隣国である中国から南西諸島が標的にされるリスクを高める外交であるとも言えよう。中国を敵国と想定し、（米国の）在沖海兵隊を強化し、また全国で軍事訓練、基地強化を繰り返しインド太平洋地域への軍事的関与を強める米国の後ろ盾とともに軍拡を打ち出し、中国側から日米同盟の命運を断つことが必要と習近平が考えてもおかしくない状況を生み出している。こうした文脈で、2022年9月11日の沖縄知事選挙で、現職の玉城デニーが、基地廃止を訴え、圧倒的な支持による勝ち方をしたことには、重要なメッセージが込められていると考えるべきであろう。玉城は、復帰50年の節目に、ロシアのウクライナへの侵攻をきっかけに台湾有事への懸念が高まり防衛力の強化を求める議論が出ていることに対して、新たな建議書を書き起こし、「沖縄県としては、軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、意図しない形で発生した武力衝突等がエスカレートすることにより本格的な軍事紛争に繋がる事態となることを懸念しており、ましてや米軍基地が集中しているがゆえに沖縄が攻撃目標とされるような事態は決してあってはならないと考えております」と提示し¹¹、選挙戦を繰り返し圧勝し、また、国が「台湾有事」を想定して先島諸島にシェルター整備を検討していることに対して注意を呼びかけている（琉球新報 17/09/2022）。こうした動きについて、琉球新報の新垣毅は、日米が2022年1月に

¹⁰ 旧統一教会の政治部門とされる国際勝共連合（勝共連合）の改憲案と自民党の改憲案は、特に「緊急事態条項」、「家族」に関連して、一致していることが注目を集めている。東京新聞（2/8/2022）

¹¹ <https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/documents/aratanakengisyu.pdf>; 英語版 <https://dc-office.org/post/1671>

南西諸島の自衛隊を強化し、日米の施設共同使用増加を発表したことを、8月のペロシ米議会議長による台湾訪問とともにあげ（琉球新報 4/8/2022）、『台湾有事』への危機感は、知事だけでなく、沖縄の市民運動でも強い」こと（メールインタビュー、19/09/2022）、再び沖縄が「捨て石にされる」ことへの懸念を表明している¹²。また本土側でも、米軍基地の県外移設を求めた沖縄県住民投票が全く顧みられない国内政治のあり方に敢えて目を向けさせるような演劇公演が続いている。注目を集める役者が多数キャストされた「Hana — 1970、コザが燃えた日」では、本土の人々にほとんど知られていないコザ暴動を取り上げ、制作したホリプロはHPで芝居を観た観客がアンケートに「沖縄の現代史を初めて知った」こと、ラストシーンがピカソのゲルニカを彷彿させられたなど書いた多数の感想を掲出した¹³。劇団チョコレートケーキは、7月から8月にかけて、「生き残った子孫たちへ：戦争6篇」と題して、戦争・植民地化の「責任」に言及する作品「帰還不能点」とともに、第二次世界大戦で米軍の本土上陸を阻む作戦として沖縄が利用された現代史の葛藤を作品「ガマ」で表現した。

最後に、保守陣営の中には、米中対立に翻弄されることを危惧する声もあることを紹介したい。

9月11日に、福田元首相は、経団連と在日中国大使館による日中国交正常化50周年を記念するシンポジウムの中で、「今後の日中関係について「対話と交流の強化を通じ、相手が何をしようとしているかということについて理解を深め、協力のために必要な信頼の基礎を築くべきだ」と訴えた。また、河野洋平元衆議院議長は「長い間、侵略し、支配し、ご迷惑をかけてきた中国の方々と日本が国交を正常化することは大変難しいことだった」と指摘し、「…両国関係をもっともっと前進をさせるために、さらなる努力をしていただきたい」と語った。1936年、1937年生まれの二人の政治家は、「脅威」との言葉に象徴される、今の、戦争をその延長として捉える外交の足取りに懐疑の眼差しを向ける必要を訴えている。

参議院議会選挙の投票日まで後2日となった7月8日、日本の元首相である安倍晋三は、選挙演説中に暗殺された。安倍氏は、日本で最も長く首相を務めたことで知られるポピュリスト政治家である。彼は、官僚による公文書の改ざんや隠ぺい、国会での政治家や閣僚の虚偽の答弁などの事実が次々と明らかになり、政教分離の原則を歪め、政治不信を高まらせた¹⁴。安倍元総理の政治は、「安倍一強体制」という言葉に象徴される。勝てるときに解散を打ち、争点を明確にしないことで投票率を下げ、そ

¹² 新垣 毅「日本復帰50年 沖縄の自己決定権を巡る現在地」『月刊自治』2022年5月号

¹³ <https://horipro-stage.jp/pickup/hana20220114/>

¹⁴ 木村草太他著『「改憲」の論点』集英社新書2018年p.3.

れによって与党が常勝し、野党の議席を減らして野党を無力化する¹⁵。2022年7月10日の参議院議会選挙でも、投票率は52.05%と伸び悩み、自民党が圧勝した。3月に出版された小説『パンとサーカス (Panem et Circenses)』(講談社)は、「世界の敵 (contremundi)」になることを悪びれていない2人の日本人テロリストの話だが、作者の島田雅彦は、米国の従属国としての日本で、米国に留学してCIAのエージェントに採用され、従属国日本を支配するために日本に派遣されてくる寵児と、彼の子供の頃からの友人でヤクザの息子の空也の2人が、テロを実施し、何から何まで米国の思い通りにされている日本で行う「世直し」を描き出した。本作は、暗殺事件の後話題となっている。安倍元首相は、外交面で、TPP(環太平洋経済連携協定)や日EU経済連携協定をはじめとする多国間戦略的パートナーシップの構築を推し進め、米中対立が激化するはざままで、調整役の任を果たした。独自に提唱した「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、ウクライナ危機による地政学リスク激変を前に先駆性があり、バイデン米政権によるIPEFの基盤になっている¹⁶。日本の安全保障戦略として構想された「自由で開かれたインド太平洋」は、今や太平洋を挟んで米国から「インド太平洋国家」フランスまで、各国が連携を打ち出している。投票結果は、自民党単独で、改憲に必要な国民投票を実施するために必須である議席の3/2を超え、従って、重要テーマとして、自衛隊を憲法に書き込む憲法改正および安全保障の柱である国防費に関してGDP比2%への増加がアジェンダに上がることになった。国内政治において民主主義の劣化を招いた安倍氏は、安全保障の議論においては、日本でパラダイムを動かした人物である。国際的に、安倍氏は、インド太平洋地域の安定性を保つための方策として、日本の指導者として、確かに、インド太平洋戦略を擁護する上で重要な役割を果たした¹⁷。安倍元総理大臣の死去を受けて、米国バイデン大統領は、8日、CIAにて、「安倍氏は両国の同盟関係の強化や自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて真剣に取り組んでいた」と述べ、その死を悼んだ¹⁸。

本論で述べた通り、日本の安部元首相が打ち出した「インド太平洋」というビジョンは、多くの国に共有された。それらの国は、一方で、中国と軋轢なり対立をもつと

¹⁵ ドキュメンタリー・ディレクター、放送記者を歴任した田中良昭のコメントについて、次を参照。「眠りこけたような国家で本格的テロ事件が起きた衝撃」(2022/7/9) <https://news.yahoo.co.jp/byline/tanakayoshitsugu/20220709-00304902>

¹⁶ 北島純「空疎ないら立ち」を解消する「政治回路」の不在 (An extreme irritation, Newsweek Japan, 09/07/2022) 『ニューズウィーク日本版』2022年7月9日(7月19日号) <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/07/post-99075.php> (7月9日アクセス)

¹⁷ ローリー・メドカーフの次の著作の日本語版「序」より。Rory Medcalf, *INDO-PACIFIC EMPIRE: China, America and the Contest for the World's Pivotal Region*, Manchester: Manchester University Press, 2020.

¹⁸ CIA = 中央情報局の本部で行われたイベントでのバイデン大統領発言より。NHK「米大統領“安倍氏は同盟強化や開かれたインド太平洋に貢献”」 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220709/k10013709221000.html> (2022年7月9日閲覧)

ともに、経済的には協力しなければならない。インド太平洋の米国、オーストラリア、日本、そして中国にとって、国家間関係において、協調と競争が常に存在する。「インド太平洋」というビジョンは、2022年の時点では、米中対立の文脈で、自民党と公明党が構成する日本政府による軍拡を促すイニシアティブを容易にするとともに、国民の間に、これに対する警戒の意識を高めることへとつながっている。クラウゼヴィッツが、「戦争とは政治的手段とは異なる手段をもって継続される政治にほかならない」と述べた国対国の外交・国防の時代から、別の何かに、周りを海で囲まれた日本列島も突入していることを想起させる事態であろう。

ヨーロッパを前提に、「政治権力」に注目し、「権力とは、軍備あるいは戦闘以外の方法によって行われる絶えざる戦争ではないか？」とコレージュ・ド・フランスで述べたフーコーの問いは¹⁹、米中関係における「協調」と「競合」の中で、行動と判断を見定めなければならない現在の日本の立ち位置を言い表してはいないだろうか。

*本稿は *Après-Demain* 誌（第64号、2022年12月8日発行）に掲載されたフランス語論文である “Le Japon dans “L’Indo-Pacifique”” の日本語訳である。

¹⁹ M. Foucault, « Sécurité, territoire, population ». *Cours au Collège de France, 1977-1978*, Paris, Gallimard – Seuil (Hautes études), 1997, p. 15-16.

Japan in the “Indo-Pacific” Strategy

Yoko Oryu

“The Free and Open Indo Pacific Strategy” (FOIP) is a diplomatic and defense strategy proposed by former Prime Minister Shinzo Abe, first conceptualized in 2007 and launched in 2016 by Shinzo Abe at the Tokyo International Conference on African Development (TICAD 6) in 2016. It covers the region spanning from the Pacific Ocean to the Indian Ocean in terms of security and economic strategy, and is linked to the Indo-Pacific Economic Framework (IPEF), which the U.S. administration of President Biden announced in February 2022, the first such framework for a U.S. administration. The Quad Summit, consisting of the U.S., India, Australia, and Japan, confirmed that the concept is performative. In the context of initiative competition, it was considered essential to engage the United States, which had withdrawn from the Trans-Pacific Partnership TPP in 2017, in the Indo-Pacific region through the QUAD initiative in order for Japan to remain the choice as a partner from the countries of the Indo-Pacific region.

However, the Japanese diplomacy developed by Prime Minister Kishida has paved the way for discussions on advancing military expansion between the U.S. and China, which are pouring huge military budgets into the region. There is opposition to the Security Law (2015), which is based on the acceptance of the exercise of the right of collective self-defense, as well as arguments sounding the alarm that civilian control is about to be effectively lifted. On the other hand, if we take the perspective of the Nansei Islands, especially Okinawa, it can be said that Japan’s diplomacy with an “Indo-Pacific” agenda is a diplomacy that increases the risk of the Nansei Islands being targeted by its neighbor, China. Even some in the conservative camp are calling for a skeptical eye to be cast on the current diplomatic footsteps symbolized by the word “threat,” which they see as an extension of the war.

